

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		感染症予防対策費			担当部局庁		健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 0 年度			担当課室		結核感染症課		結核感染症課 正林 督章	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ－ 3 － 4 感染症の発生・まん延を防止する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日法律第114号)			関係する計画、通知等		感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修を実施し、感染症予防対策を推進することや特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等を実施し、特定感染症予防対策を推進することや地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議を実施し、狂犬病をはじめとする動物由来感染症対策を推進すること及び国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員への研修を実施することにより新型インフルエンザ発生時における感染拡大を可能な限り阻止することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修や特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等の実施や動物由来感染症対策として地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議を実施、新型インフルエンザ対策として国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員への研修の実施及び新型インフルエンザ発生時において発生情報に基づき直ちに接種が行えるようプレパンデミックワクチンの製剤化を実施している。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	17	309	45	33	48		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	17	309	45	33	48		
		執行額		16	199	48				
		執行率 (%)		94.1	64.4	106.7				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		当該事業は、感染症予防に係る各種検討会の開催、担当者の研修会及び感染症に対する情報収集事業及び情報発信をすることにより未然に感染症を予防することを目的にしており、予め各事業における具体的な成果目標値等は設定できない。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		当該事業は、感染症予防に係る各種検討会の開催、担当者の研修会及び感染症に対する情報収集事業及び情報発信をすることにより未然に感染症を予防することを目的にしており、予め各事業における具体的な活動指数等は設定できない。			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
							—	—	(—)	(—)
単位当たりコスト		— (円／ —)			算出根拠	当該事業は、感染症予防に係る各種検討会の開催、担当者の研修会及び感染症に対する情報収集事業及び情報発信をすることにより未然に感染症を予防することを目的にしており、定量化になじまない。				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務庁		12	24	新型インフルエンザ対策行動計画対応事業の実施					
	庁費		13	16	新型インフルエンザ対策行動計画対応事業の実施					
	委員等旅費		4	4						
	諸謝金		3	3						
	職員旅費		1	1						
計		33	48							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	感染症予防に係る検討会、地方自治体職員等に対する研修を実施し、感染症予防対策を推進することや特定感染症予防指針に基づく予防対策等を検討する検討会等を実施し、特定感染症予防対策を推進することや地方自治体の担当者を対象とした研修会や地域対策推進会議を実施し、狂犬病をはじめとする動物由来感染症対策を推進すること及び国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関の職員への研修を実施することにより感染症の感染拡大を可能な限り予防するため引き続き行っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		感染症予防対策費については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であり、事業内容を検証のうえ必要な予算措置を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省 48百万円



【随意契約、一般競争入札】

A 民間会社 12社 26百万円

〔 感染症予防対策に必要な経費 〕

うち事務費22百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	新型インフルエンザ対策啓発DVD及びリーフレット作成業務	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	新型インフルエンザ対策啓発DVD及びリーフレット作成業務	7		
2	八重洲電気(株)	新型インフルエンザ本部電話機等借り上げ、保守及び撤退費	6		
3	(株)保健同人社	新型インフルエンザ対策相談業務	6	2	55%
4	(株)アイヴィジット	新型インフルエンザ対策相談業務	5	3	98%
5	有限会社リクウ	狂犬病予防啓発ポスター制作、動物由来感染症広報用ハンドブック及び動物由来感染症広報用ポスター作成	0.8	随意契約	
6	富士マイクロ(株)	新型インフルエンザ対策啓発用リーフレット、新型インフルエンザ対策啓発用DVD焼き増し	0.8	随意契約	
7	(財団)日本遺族会	会場等借上一式	0.3	随意契約	
8	協新流通デベロッパー(株)	梱包・発送一式「新型インフルエンザ対策啓発用DVD及びリーフレット	0.2	随意契約	
9	キャノンマーケティング ジャパン(株)	複写機2台の賃貸借	0.1	随意契約	
10	(株)ミクニ商会	マイクロソフト Office2007 Standard 2個	0.1	随意契約	